

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月26日

【四半期会計期間】 第166期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK , LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 山 根 良 夫

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 青 山 泰 之

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 青 山 泰 之

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	6,057	4,760	4,822	10,696	9,725
連結経常利益	百万円	1,150	441	807	1,708	1,301
親会社株主に帰属 する中間純利益	百万円	516	408	499		
親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円				762	648
連結中間包括利益	百万円	325	1,279	827		
連結包括利益	百万円				351	3,453
連結純資産額	百万円	17,027	18,777	19,816	17,519	20,811
連結総資産額	百万円	369,783	385,499	406,526	394,122	406,548
1株当たり純資産額	円	3,060.22	3,375.18	3,562.20	3,148.94	3,741.20
1株当たり 中間純利益金額	円	92.94	73.50	89.93		
1株当たり 当期純利益金額	円				137.13	116.66
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.60	4.86	4.87	4.44	5.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,828	8,077	4,190	9,010	7,787
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,137	569	1,272	316	2,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	147	145	172	294	289
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	8,596	12,179	30,536	19,834	25,246
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	426 [36]	424 [32]	415 [29]	409 [34]	405 [31]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	5,000	3,890	4,035	8,633	8,004
経常利益	百万円	1,166	396	760	1,704	1,239
中間純利益	百万円	528	382	472		
当期純利益	百万円				763	618
資本金	百万円	6,636	6,636	6,636	6,636	6,636
発行済株式総数	千株	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
純資産額	百万円	16,293	18,034	18,937	16,820	19,952
総資産額	百万円	366,607	382,857	403,692	390,898	403,743
預金残高	百万円	331,202	338,216	352,912	349,717	354,057
貸出金残高	百万円	244,707	254,493	258,036	249,533	259,975
有価証券残高	百万円	90,975	100,388	101,271	99,236	103,842
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	55.00
自己資本比率	%	4.44	4.71	4.69	4.30	4.94
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	417 [36]	416 [36]	407 [29]	401 [34]	397 [31]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の金融経済は、輸出・生産面において新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が改善するなかで、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

長期金利は、4月の0.3%台から6月には0.5%台と上昇したものの、その後、中国経済の先行きに対する懸念の高まりなどを受け、株式市場が不安定な動きとなるなか、債券が買われやすい展開となり、9月には再び0.3%台となりました。

為替は、6月上旬に一時平成14年6月以来の1ドル125円80銭まで円安水準となったものの、その後、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、円高ドル安が進行し、9月は1ドル120円前後で比較的安定した推移となりました。

当地山陰の金融経済は、製造業において中国・新興国経済の減速、また非製造業において公共工事の減少等による影響が見られ、9月の企業の業況判断は1年振りに全産業で悪化するなど生産活動に足踏み感はあるものの、全体として好調な企業収益のもとで、設備投資計画に前向きな動きが出ており、雇用・所得環境も着実に改善するなか、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券関係収益が増加したことなどから、全体では前年同期比61百万円増加し4,822百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費や与信関連費用が減少したことなどから、全体では前年同期比304百万円減少し4,014百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比365百万円増益の807百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比91百万円増益の499百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年同期比144百万円増加し4,035百万円、セグメント利益は前年同期比364百万円増加し760百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比79百万円減少し846百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加し54百万円となり、「その他」の経常収益、セグメント利益は、持分法による投資利益が前年同期比2百万円減少し0百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比21百万円減少し、406,526百万円となり、純資産は前連結会計年度末比994百万円減少し、19,816百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前連結会計年度末に比べ11億円減少し、3,526億円となりました。貸出金は、大企業向け貸出金が増加しましたが、個人向け貸出金や中小企業向け貸出金が減少したことなどから貸出金全体では、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、2,563億円となりました。有価証券につきましては、社債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、1,008億円となりました。

連結自己資本比率(バーゼル 国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率(バーゼル 国内基準)は、9.70%となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門2,695百万円、国際業務部門 0百万円、合計(相殺消去後。以下、同じ。)で2,692百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門106百万円、国際業務部門0百万円、合計で106百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門30百万円、国際業務部門0百万円、合計で30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	2,665	0	3	2,661
	当第2四半期連結累計期間	2,695	0	2	2,692
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	2,989		17	2,972
	当第2四半期連結累計期間	3,044		16	3,027
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	324	0	13	311
	当第2四半期連結累計期間	349	0	14	334
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	68	0	0	67
	当第2四半期連結累計期間	106	0	0	106
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	350	0	0	349
	当第2四半期連結累計期間	403	0	0	403
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	281	0		282
	当第2四半期連結累計期間	297	0		297
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	227	0		227
	当第2四半期連結累計期間	30	0		30
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	228	0		228
	当第2四半期連結累計期間	31	0		31
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	1			1
	当第2四半期連結累計期間	1			1

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門403百万円、国際業務部門0百万円、合計(相殺消去後。以下、同じ。)で403百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門297百万円、国際業務部門0百万円、合計で297百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	350	0	0	349
	当第2四半期連結累計期間	403	0	0	403
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	87			87
	当第2四半期連結累計期間	81			81
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	75	0	0	75
	当第2四半期連結累計期間	76	0	0	75
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	0			0
	当第2四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	4			4
	当第2四半期連結累計期間	4			4
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	1			1
	当第2四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	4			4
	当第2四半期連結累計期間	4			4
うち投資信託窓販業務	前第2四半期連結累計期間	56			56
	当第2四半期連結累計期間	62			62
うち保険窓販業務	前第2四半期連結累計期間	119			119
	当第2四半期連結累計期間	173			173
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	281	0		282
	当第2四半期連結累計期間	297	0		297
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	20	0		21
	当第2四半期連結累計期間	21	0		21

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	338,216		278	337,937
	当第2四半期連結会計期間	352,912		226	352,686
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	111,173		110	111,062
	当第2四半期連結会計期間	116,319		76	116,243
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	224,917		168	224,749
	当第2四半期連結会計期間	235,031		150	234,881
うちその他	前第2四半期連結会計期間	2,125			2,125
	当第2四半期連結会計期間	1,561			1,561
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間				
	当第2四半期連結会計期間				
総合計	前第2四半期連結会計期間	338,216		278	337,937
	当第2四半期連結会計期間	352,912		226	352,686

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	252,844	100.00	256,360	100.00
製造業	11,393	4.51	10,450	4.08
農業, 林業	414	0.16	328	0.13
漁業	62	0.02	68	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	633	0.25	635	0.25
建設業	14,117	5.58	14,674	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	1,052	0.42	1,823	0.71
情報通信業	548	0.22	514	0.20
運輸業, 郵便業	2,924	1.16	2,777	1.08
卸売業, 小売業	17,807	7.04	18,140	7.08
金融業, 保険業	25,119	9.93	25,813	10.07
不動産業, 物品賃貸業	29,620	11.71	30,175	11.77
学術研究, 専門・技術サービス業	2,722	1.08	2,714	1.06
宿泊業	2,705	1.07	2,740	1.07
飲食業	2,576	1.02	2,277	0.89
生活関連サービス業, 娯楽業	4,122	1.63	3,819	1.49
教育・学習支援業	1,092	0.43	1,034	0.40
医療・福祉	11,647	4.61	12,095	4.72
その他のサービス	7,558	2.99	7,002	2.73
地方公共団体	31,407	12.42	34,389	13.41
その他	85,314	33.75	84,881	33.11
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	252,844		256,360	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30,536百万円(前年同四半期連結会計期間末は12,179百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、4,190百万円(前年同四半期連結累計期間は8,077百万円の使用)となりました。これは主に、コールローン等の増加による支出1,600百万円、預金の減少による支出1,135百万円を、借入金の増加による収入4,636百万円、貸出金の減少による収入1,995百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、1,272百万円(前年同四半期連結累計期間は569百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4,541百万円を、有価証券の償還による収入4,511百万円、有価証券の売却による収入1,396百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、172百万円(前年同四半期連結累計期間は145百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.70
2. 連結における自己資本の額	17,641
3. リスク・アセットの額	181,740
4. 連結総所要自己資本額	7,269

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.40
2. 単体における自己資本の額	16,828
3. リスク・アセットの額	178,958
4. 単体総所要自己資本額	7,158

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,097	1,947
危険債権	9,911	9,333
要管理債権	1,609	1,289
正常債権	242,904	248,234

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,576		6,636		472

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	311	5.58
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	287	5.15
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	86	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	84	1.50
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	80	1.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63	1.14
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒル ズ森タワー)	49	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	45	0.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44	0.79
計	-	1,098	19.70

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,487,900	54,879	同上
単元未満株式	普通株式 69,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		54,879	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市東本町 二丁目35番地	18,200		18,200	0.32
計		18,200		18,200	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役出雲支店長	取締役浜田支店長	朝山 克也	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 25,987	7 31,186
買入金銭債権	499	2,099
有価証券	1, 7, 13 103,390	1, 7, 13 100,820
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 258,356	2, 3, 4, 5, 6, 8 256,360
外国為替	5	0
リース債権及びリース投資資産	7 3,580	7 3,704
その他資産	7 1,709	7 1,486
有形固定資産	9, 10 7,060	9, 10 6,985
無形固定資産	273	292
退職給付に係る資産	118	146
繰延税金資産	66	62
支払承諾見返	13 8,520	13 6,607
貸倒引当金	3,019	3,226
資産の部合計	406,548	406,526
負債の部		
預金	353,822	352,686
借入金	7, 11 17,451	7, 11 22,088
社債	12 1,600	12 1,570
その他負債	1,469	1,506
役員退職慰労引当金	250	203
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,626	1,042
再評価に係る繰延税金負債	9 600	9 600
支払承諾	13 8,520	13 6,607
負債の部合計	385,737	386,709
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,318
自己株式	43	43
株主資本合計	14,051	14,384
その他有価証券評価差額金	5,500	4,179
土地再評価差額金	9 1,157	9 1,157
退職給付に係る調整累計額	83	76
その他の包括利益累計額合計	6,741	5,413
非支配株主持分	18	18
純資産の部合計	20,811	19,816
負債及び純資産の部合計	406,548	406,526

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	4,760	4,822
資金運用収益	2,972	3,027
(うち貸出金利息)	2,335	2,226
(うち有価証券利息配当金)	623	785
役務取引等収益	349	403
その他業務収益	228	31
その他経常収益	¹ 1,209	¹ 1,358
経常費用	4,319	4,014
資金調達費用	311	334
(うち預金利息)	257	281
役務取引等費用	282	297
その他業務費用	1	1
営業経費	2,525	2,382
その他経常費用	² 1,199	² 999
経常利益	441	807
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前中間純利益	439	805
法人税、住民税及び事業税	17	340
法人税等還付税額	-	79
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	30	305
中間純利益	409	500
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	408	499

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	409	500
その他の包括利益	870	1,328
その他有価証券評価差額金	854	1,320
退職給付に係る調整額	16	7
中間包括利益	1,279	827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,279	828
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	42	13,564
会計方針の変更による 累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,636	472	6,615	42	13,681
当中間期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する 中間純利益			408		408
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			269	0	269
当中間期末残高	6,636	472	6,884	42	13,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による 累積的影響額						116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,886	1,095	44	3,937	17	17,636
当中間期変動額						
剰余金の配当						138
親会社株主に帰属する 中間純利益						408
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	854		16	870	0	871
当中間期変動額合計	854		16	870	0	1,140
当中間期末残高	3,741	1,095	28	4,807	18	18,777

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	43	14,051
当中間期変動額					
剰余金の配当			166		166
親会社株主に帰属する 中間純利益			499		499
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			333	0	333
当中間期末残高	6,636	472	7,318	43	14,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						166
親会社株主に帰属する 中間純利益						499
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,320		7	1,328	0	1,327
当中間期変動額合計	1,320		7	1,328	0	994
当中間期末残高	4,179	1,157	76	5,413	18	19,816

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	439	805
減価償却費	217	160
持分法による投資損益(は益)	2	0
貸倒引当金の増減()	303	207
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	0
偶発損失引当金の増減()	17	9
資金運用収益	2,972	3,027
資金調達費用	311	334
有価証券関係損益()	482	528
有形固定資産処分損益(は益)	2	1
貸出金の純増()減	4,394	1,995
預金の純増減()	11,542	1,135
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,260	4,636
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	215	91
コールローン等の純増()減	6,300	1,600
外国為替(資産)の純増()減	0	4
普通社債発行及び償還による増減()	60	30
リース債権及びリース投資資産の純増()減	10	124
資金運用による収入	2,975	2,847
資金調達による支出	403	354
その他	386	42
小計	7,709	4,263
法人税等の支払額	368	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,077	4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,244	4,541
有価証券の売却による収入	8,928	1,396
有価証券の償還による収入	1,962	4,511
有形固定資産の取得による支出	31	21
無形固定資産の取得による支出	46	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	569	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6	6
配当金の支払額	139	165
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,654	5,290
現金及び現金同等物の期首残高	19,834	25,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,179	1 30,536

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

松江リース株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年~50年

動産及びその他 : 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円(前連結会計年度末は5,648百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(9) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(12)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当中間連結会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行っていましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当中間連結会計期間より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	64百万円	64百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	911百万円	766百万円
延滞債権額	10,463百万円	10,470百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	9百万円	21百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,541百万円	1,267百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	12,926百万円	12,526百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,107百万円	1,132百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
リース債権及びリース投資資産	1,700百万円	1,797百万円
計	1,700百万円	1,797百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	1,706百万円	1,911百万円
社債に対応する債務	60百万円	50百万円
計	1,766百万円	1,961百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
預け金	9百万円	9百万円
有価証券	23,709百万円	28,867百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	7百万円	6百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	51,440百万円	51,448百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,214百万円	43,027百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	5,436百万円	5,205百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	1,500百万円	1,500百万円

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	380百万円	380百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式等売却益	272百万円	501百万円
償却債権取立益	13百万円	18百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	319百万円	216百万円
株式等償却	16百万円	3百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576			5,576	
合計	5,576			5,576	
自己株式					
普通株式	18	0		18	(注)
合計	18	0		18	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加133株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576			5,576	
合計	5,576			5,576	
自己株式					
普通株式	18	0		18	(注)
合計	18	0		18	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	138	利益剰余金	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	13,284百万円	31,186百万円
定期預け金	398百万円	219百万円
普通預け金	659百万円	358百万円
その他	47百万円	72百万円
現金及び現金同等物	12,179百万円	30,536百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として機械設備であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,987	25,987	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,274	7,688	414
その他有価証券	95,882	95,882	
(3) 貸出金	258,356		
貸倒引当金()	2,790		
	255,566	256,486	920
資産計	384,709	386,044	1,334
(1) 預金	353,822	354,212	390
(2) 借入金	17,451	17,457	6
負債計	371,273	371,670	396
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	()	()	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

() 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,186	31,186	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,139	7,515	376
その他有価証券	93,345	93,345	
(3) 貸出金	256,360		
貸倒引当金()	3,019		
	253,341	254,301	960
資産計	385,012	386,348	1,336
(1) 預金	352,686	353,165	478
(2) 借入金	22,088	22,093	4
負債計	374,775	375,258	483
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	()	()	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

() 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(1)	150	252
関連会社株式	64	64
組合出資金(2)	20	18
合計	234	335

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,492	5,783	290
	社債	1,781	1,904	123
	その他			
	小計	7,274	7,688	414
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	499	499	
	小計	499	499	
合計		7,774	8,188	414

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,493	5,756	262
	社債	1,645	1,758	113
	その他			
	小計	7,139	7,515	376
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	2,099	2,099	
	小計	2,099	2,099	
合計		9,238	9,615	376

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	6,016	3,206	2,809
	債券	65,618	63,470	2,148
	国債	44,606	42,893	1,712
	地方債	2,923	2,834	88
	社債	18,088	17,741	347
	その他	17,822	14,300	3,521
	小計	89,457	80,977	8,479
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	256	287	31
	債券	4,151	4,159	7
	国債	1,394	1,399	5
	地方債	199	199	0
	社債	2,558	2,560	2
	その他	2,016	2,378	361
	小計	6,424	6,826	401
合計		95,882	87,803	8,078

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,935	2,663	2,271
	債券	63,082	60,736	2,346
	国債	42,565	40,657	1,907
	地方債	3,110	3,019	90
	社債	17,406	17,058	347
	その他	14,288	12,107	2,181
	小計	82,306	75,507	6,798
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	704	797	92
	債券	5,004	5,008	3
	国債	3,997	4,000	3
	地方債			
	社債	1,007	1,008	0
	その他	5,328	5,894	565
	小計	11,038	11,700	661
合計		93,345	87,208	6,136

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合があります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	8,078
その他有価証券	8,078
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,578
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,500
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,500

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	6,136
その他有価証券	6,136
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,957
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,179
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,179

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金・借入金	2,035	2,035	(注) 3
	受取変動・支払固定		20	20	
合計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金及び借入金の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	2,035	1,971	(注) 3
合計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,873	884	4,758	2	4,760		4,760
セグメント間の内部経常収益	17	41	58		58	58	
計	3,890	926	4,816	2	4,819	58	4,760
セグメント利益	396	51	448	2	450	9	441
セグメント資産	382,857	5,114	387,972		387,972	2,472	385,499
セグメント負債	364,823	3,888	368,711		368,711	1,988	366,722
その他の項目							
減価償却費	184	32	217		217		217
資金運用収益	2,989	0	2,989		2,989	17	2,972
資金調達費用	300	24	324		324	13	311
特別損失 (固定資産処分損)	2		2		2		2
税金費用	11	18	30		30	0	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77		77		77		77

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,472百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,988百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 17百万円、資金調達費用の調整額 13百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	4,018	804	4,822	0	4,822		4,822
セグメント間の内部経常収益	17	42	59		59	59	
計	4,035	846	4,881	0	4,881	59	4,822
セグメント利益	760	54	815	0	815	7	807
セグメント資産	403,692	5,199	408,892		408,892	2,365	406,526
セグメント負債	384,755	3,938	388,694		388,694	1,984	386,709
その他の項目							
減価償却費	135	25	160		160		160
資金運用収益	3,044	0	3,044		3,044	16	3,027
資金調達費用	328	21	349		349	14	334
特別損失 (固定資産処分損)	1		1		1		1
税金費用	286	17	304		304	0	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94		94		94		94

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,365百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,984百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 16百万円、資金調達費用の調整額 14百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	2,345	1,125	884	405	4,760

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	2,235	1,319	804	463	4,822

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		3,741円20銭	3,562円20銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	20,811	19,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18	18
(うち非支配株主持分)	百万円	18	18
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	20,792	19,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		73円50銭	89円93銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	408	499
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	408	499
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 25,686	7 30,912
買入金銭債権	499	2,099
有価証券	1, 7, 11 103,842	1, 7, 11 101,271
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 259,975	2, 3, 4, 5, 6, 8 258,036
外国為替	5	0
その他資産	817	605
その他の資産	7 817	7 605
有形固定資産	6,952	6,884
無形固定資産	247	273
前払年金費用	-	33
支払承諾見返	11 8,520	11 6,607
貸倒引当金	2,803	3,032
資産の部合計	403,743	403,692
負債の部		
預金	354,057	352,912
借入金	9 15,701	9 20,138
社債	10 1,500	10 1,500
その他負債	1,178	1,384
未払法人税等	17	291
リース債務	130	113
資産除去債務	53	54
その他の負債	976	925
退職給付引当金	4	-
役員退職慰労引当金	247	203
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,587	1,004
再評価に係る繰延税金負債	600	600
支払承諾	11 8,520	11 6,607
負債の部合計	383,791	384,755
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,228	6,534
利益準備金	590	624
その他利益剰余金	5,637	5,910
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,565	3,838
自己株式	43	43
株主資本合計	13,294	13,600
その他有価証券評価差額金	5,500	4,179
土地再評価差額金	1,157	1,157
評価・換算差額等合計	6,657	5,336
純資産の部合計	19,952	18,937
負債及び純資産の部合計	403,743	403,692

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	3,890	4,035
資金運用収益	2,989	3,044
(うち貸出金利息)	2,344	2,235
(うち有価証券利息配当金)	630	792
役務取引等収益	350	404
その他業務収益	228	31
その他経常収益	¹ 322	¹ 554
経常費用	3,494	3,274
資金調達費用	300	328
(うち預金利息)	257	281
役務取引等費用	282	297
その他業務費用	1	1
営業経費	² 2,513	² 2,370
その他経常費用	³ 397	³ 277
経常利益	396	760
特別損失	2	1
税引前中間純利益	394	759
法人税、住民税及び事業税	8	326
法人税等還付税額	-	79
法人税等調整額	2	38
法人税等合計	11	286
中間純利益	382	472

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771
会計方針の変更による 累積的影響額						116	116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888
当中間期変動額							
剰余金の配当						138	138
利益準備金の積立				27		27	
中間純利益						382	382
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				27		215	243
当中間期末残高	6,636	472	472	563	2,072	3,497	6,132

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	12,838	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による 累積的影響額		116				116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	42	12,954	2,886	1,095	3,982	16,936
当中間期変動額						
剰余金の配当		138				138
利益準備金の積立						
中間純利益		382				382
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			854		854	854
当中間期変動額合計	0	243	854		854	1,097
当中間期末残高	42	13,198	3,741	1,095	4,836	18,034

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228
当中間期変動額							
剰余金の配当						166	166
利益準備金の積立				33		33	
中間純利益						472	472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				33		272	305
当中間期末残高	6,636	472	472	624	2,072	3,838	6,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952
当中間期変動額						
剰余金の配当		166				166
利益準備金の積立						
中間純利益		472				472
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,320		1,320	1,320
当中間期変動額合計	0	305	1,320		1,320	1,014
当中間期末残高	43	13,600	4,179	1,157	5,336	18,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2年~50年

動産及びその他 : 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,644百万円(前事業年度末は5,648百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(6) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当中間会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってきましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当中間会計期間より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間会計期間の減価償却費が13百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	517百万円	517百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	907百万円	762百万円
延滞債権額	10,463百万円	10,470百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	9百万円	21百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,541百万円	1,267百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	12,922百万円	12,523百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,107百万円	1,132百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	9百万円	9百万円
有価証券	23,709百万円	28,867百万円
計	23,718百万円	28,876百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	7百万円	6百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	51,740百万円	51,698百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,514百万円	43,277百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	1,500百万円	1,500百万円

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	380百万円	380百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
株式等売却益	272百万円	501百万円
償却債権取立益	13百万円	18百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	119百万円	87百万円
無形固定資産	65百万円	47百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	336百万円	238百万円
株式等償却	16百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
子会社株式	516	516
関連会社株式	1	1
合計	517	517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成27年11月11日開催の取締役会において、第166期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

中間配当金額	138百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	原	一	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	原	一	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。